

3 財政状況

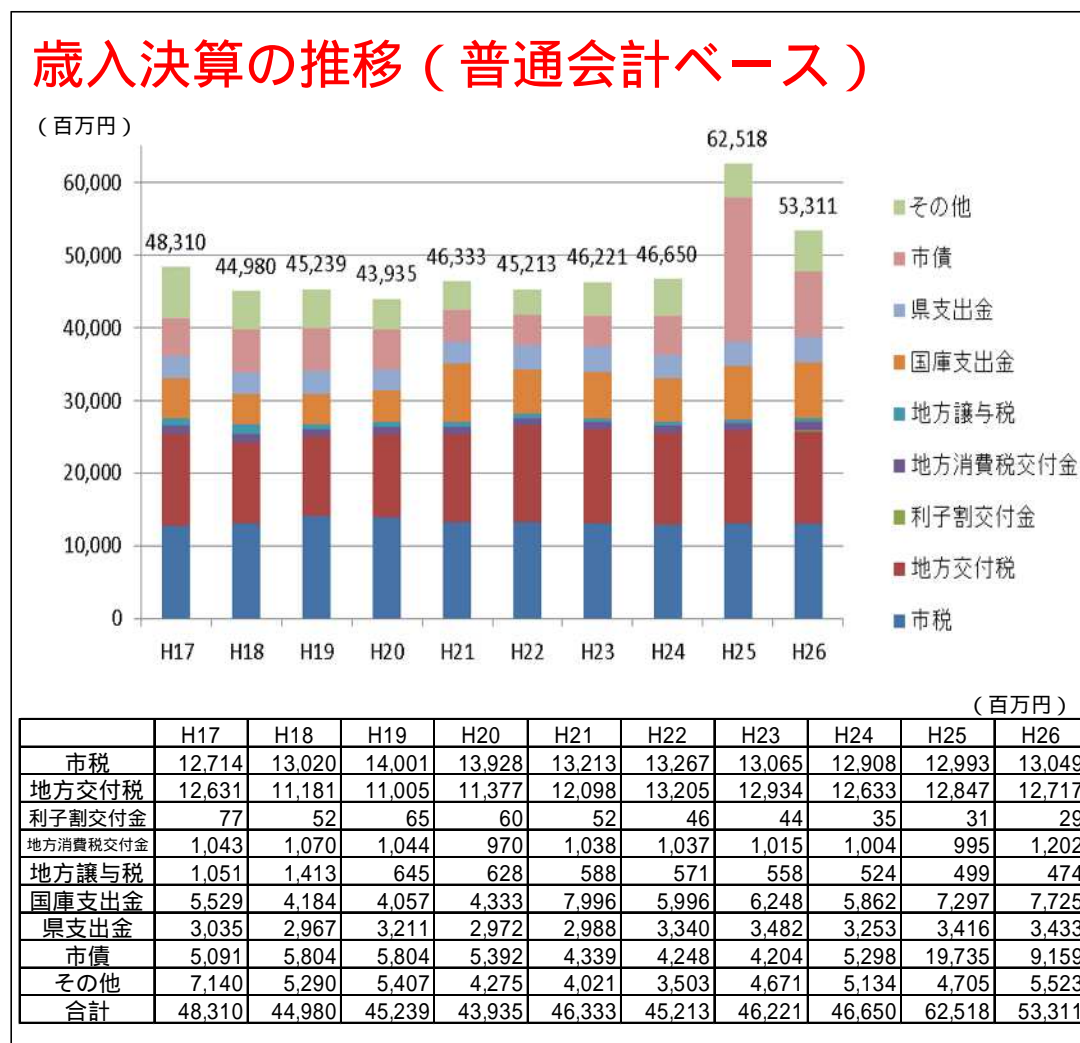
(1) 歳入・歳出決算の推移（平成16年度～平成26年度）

歳入決算については、合併以降、平成20年度までは、国の三位一体改革による地方交付税の大幅な減額などから減少傾向となり、合併時（平成16年度）の489億円が平成20年度には439億円まで減少しました。

その後、平成21年度以降は国の経済対策関係の各種交付金などから増額に転じ、平成24年度までは概ね460億円規模となっていました。平成25年度においては土地開発公社清算に伴い発行した第三セクター等改革推進債113億5千万円などから625億円と過去最大の規模となりました。また、平成26年度は小中学校耐震化事業の実施に伴う国庫支出金及び市債発行やがん陽子線治療センター整備に伴う地域総合整備事業債の発行等により、歳入決算額は533億円となっています。

歳入の主な動向として、本市の主要な自主財源である市税については、平成16年度以降平成20年度までは国の税制改正による税源移譲などから増加傾向にあり、平成16年度の123億円が平成19年度には140億円となりました。その後、平成21年度以降は全国的な経済不況、景気低迷の中で減少し、平成23年度からは約130億円となっています。企業誘致等による増収に努めておりますが、現状では今後においても大幅な増額は見込めない状況です。

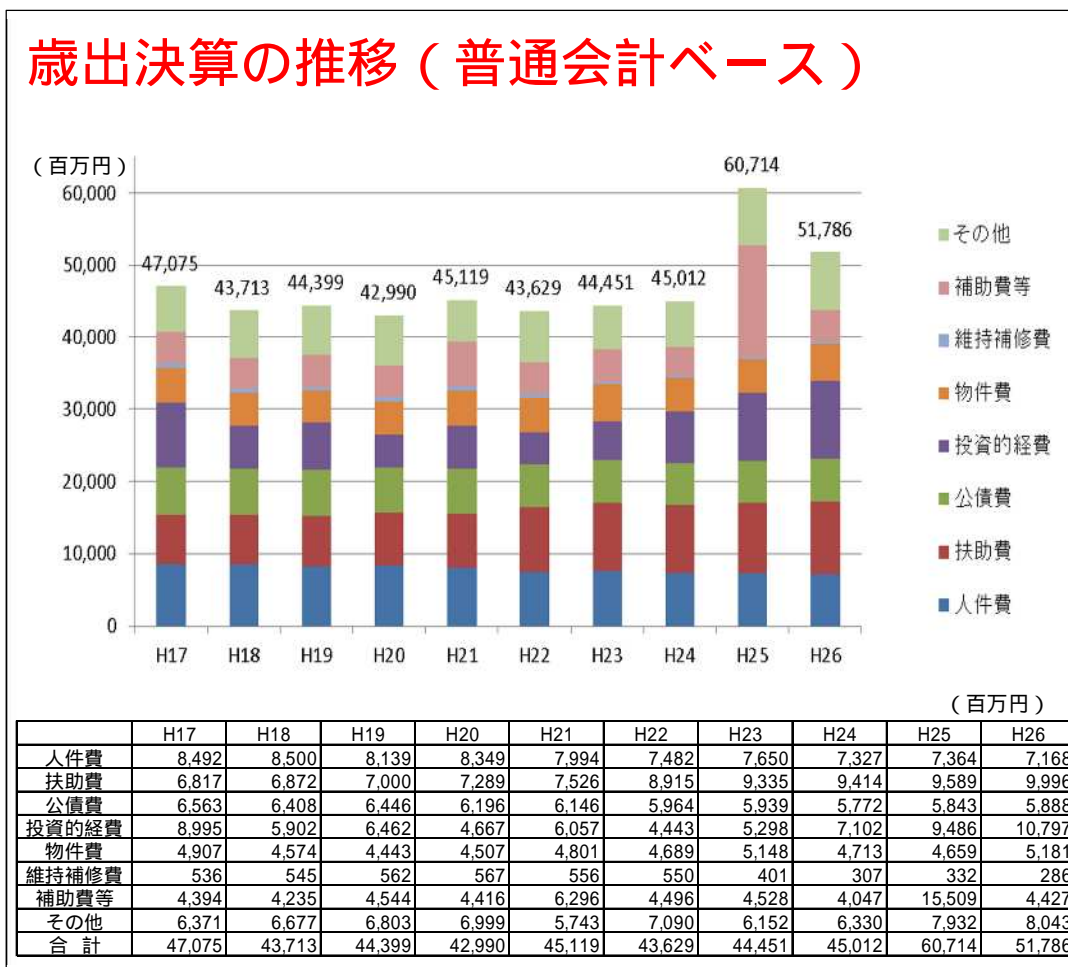
また、地方交付税については、合併特例期間終了後の平成27年度以降、合併算定替による上乗せ額が段階的に縮減され、最終的には全額が減額となる見込みです。



歳出決算については、合併以降、地方交付税等の歳入が減少する中、行財政改革の取組強化により人件費や投資的経費の抑制を図ったことなどから、決算額は合併直後（平成 17 年度）の 471 億円が平成 20 年度には 430 億円まで減少しました。

その後、平成 21 年度以降は国の経済対策の活用による投資的経費の増加や社会保障関係経費（扶助費等）の伸びなどから増額となり、平成 24 年度までは概ね 450 億円規模となっていました。平成 25 年度においては、土地開発公社借入金の代位弁済 113 億 5 千万円などから 607 億円と過去最大の規模となっています。平成 26 年度は、臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金や小中学校耐震化事業の実施などにより、歳出決算額は 518 億円となっています。

歳出の主な動向として、人件費については職員定数の削減などから減少傾向にありますが、扶助費については高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加などから今後も増加が続くものと見込まれます。



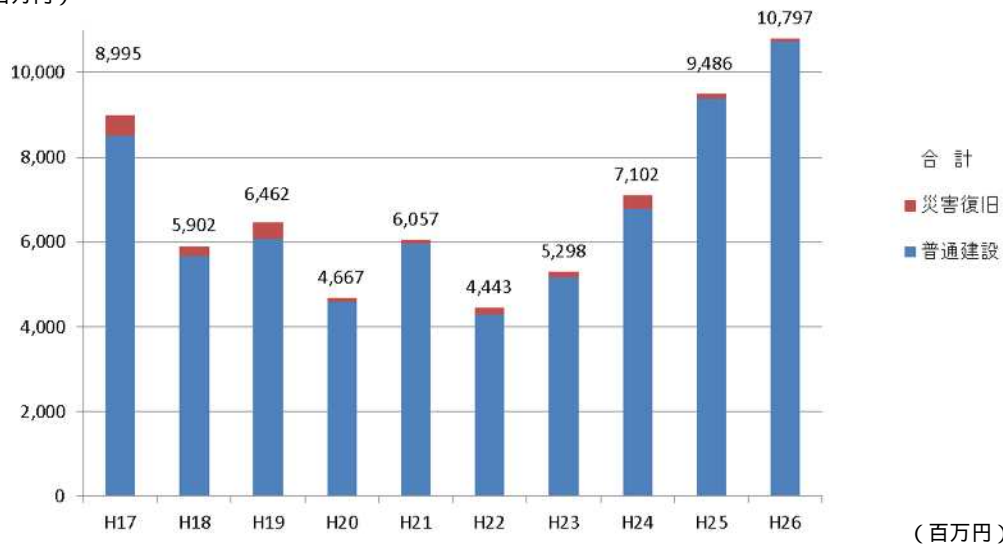
（ 2 ） 投資的経費（普通建設事業費）の推移

投資的経費については、合併直後（平成 17 年度）は約 90 億円でしたが、平成 18 年度以降は、第 4 次総合計画に基づいた計画的な事業執行に努め、平成 18 年度から平成 23 年度までは概ね 50 億円から 60 億円程度となっています。

その後、平成 24 年度から平成 26 年度においては国の経済対策に対応して、小中学校施設の耐震化等の学校教育施設整備事業や津山駅周辺整備事業等の中心市街地活性化対策事業などに積極的に取組んだことから大幅な増額傾向となっています。

投資的経費（普通建設事業費）の推移

（百万円）

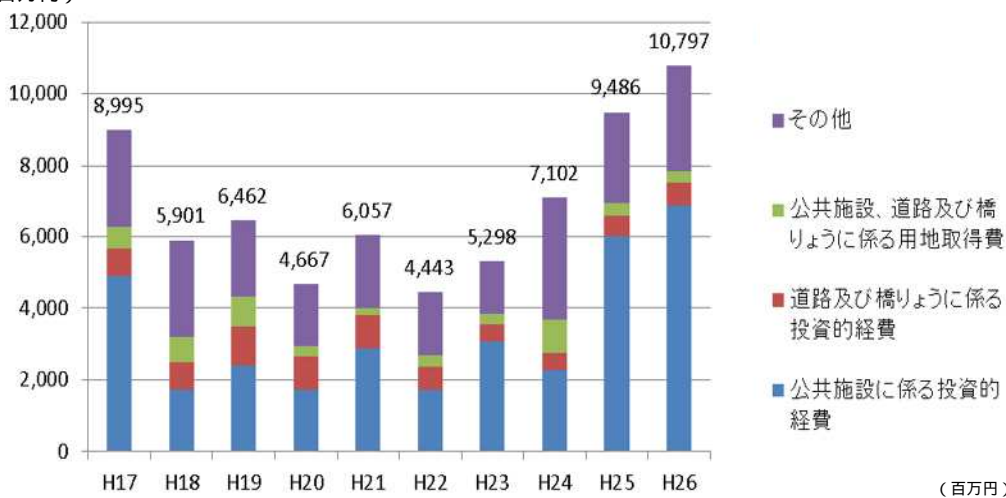


	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通建設	8,500	5,659	6,074	4,578	5,966	4,291	5,155	6,787	9,378	10,726
災害復旧	495	243	388	89	91	152	143	315	108	71
合計	8,995	5,902	6,462	4,667	6,057	4,443	5,298	7,102	9,486	10,797

投資的経費には公共施設に係る投資的経費だけでなく、道路・橋りょうに係る投資的経費や、用地取得費が含まれています。現在津山市が公共施設の建設、改修のために支出している投資的経費に注目すれば、平成26年度は前年度に引き続き小中学校施設の耐震化等の公共工事を積極的に実施したことから、過去10年で最高額となった平成25年度を上回る68億9千万円を支出しており、過去5年間の平均額は39億9千万円となっています。

投資的経費（普通建設事業費）の内訳

（百万円）



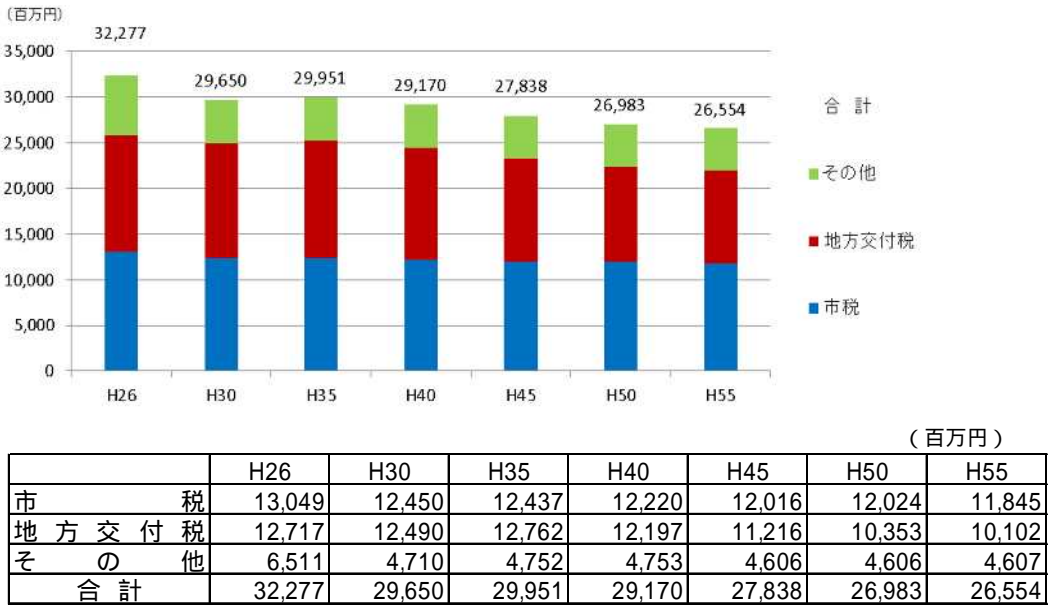
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
投資的経費（合計）	8,995	5,901	6,462	4,667	6,057	4,443	5,298	7,102	9,486	10,797
公共施設に係る投資的経費	4,898	1,721	2,402	1,723	2,876	1,709	3,060	2,273	6,020	6,890
道路及び橋りょうに係る投資的経費	777	766	1,081	924	921	662	490	467	584	644
公共施設、道路及び橋りょうに係る用地取得費	612	702	836	297	202	318	274	947	336	303
その他	2,708	2,712	2,142	1,724	2,058	1,754	1,474	3,415	2,546	2,960

(3) 今後の財政見通し【津山市財政計画（長期財政見通し）より】

一般財源歳入については、市税や地方交付税の減額などから減少傾向が続くものと推計され、平成26年度の322億円が、平成30年度には296億円、平成40年度には291億円、平成55年度には265億円になるものと見込まれます。

一方歳出については、高齢化の進展により社会保障関係経費が今後も増加の一途をたどることが予測されるため、歳入に見合った行政運営を行うためには、今後、さらに一層の行財政改革の推進による歳出全体の抑制を図らざるを得ない状況となっています。

今後の歳入見通し【一般財源ベース】



今後の歳出見通し【一般財源ベース】

